

mRNAワクチン（レプリコンワクチンを含む）接種事業 中止を求める意見書

全国の市民が各自治体に対して公的な情報開示請求を行い取得したデータを基に構築している「コロナワクチン接種データ開示請求プロジェクト」によれば、令和7年6月21日時点で全国40市区町村における約2,100万回分の接種後死亡に関する観測データから、接種当日と翌日の死亡者が294人確認されている。また、これらの死亡記録を分析したところ、最後の接種から約3か月から4か月後に死亡のピークがみられ、接種後半年以上にわたって死亡率が上昇する傾向があるとの指摘もあり、それらの死因は特定されていないが、看過できない。

新型コロナワクチン接種による予防接種健康被害救済制度の認定状況については、令和7年6月18日時点で累計進達受理件数13,788件、累計認定件数9,187件、死亡一時金または葬祭料に係る累計認定件数1,020件が公表されている。しかし、前述の自治体データの分析を踏まえると、これらは健康影響の全体像の一部に過ぎない可能性がある。

新型コロナワクチンに使用されたmRNAワクチンは、「標的細胞」が明確に示されないまま特例承認され、接種が開始されたとされており、筋肉注射された薬液が全身をめぐることで、様々な細胞がmRNAを取り込む可能性が指摘されている。その結果、スパイクタンパク質を発現した細胞が免疫反応を受ける可能性がある。また、このスパイクタンパク質は、当初すぐに分解されると説明されていたが、接種後長期にわたり検出されたとする報告もある。さらに、新型コロナワクチンの繰り返し接種では、IgG4の誘導等による免疫抑制などが指摘されており、人体への長期的影響について懸念が示されている。

加えて、厚生労働省が令和6年8月8日付けで各都道府県知事に通知した「『定期の予防接種等による副反応疑いの報告等の取扱いについて』の一部改正等について」（感発0808第5号・医薬発0808第1号）では、接種後の長期にわたる健康影響や、発症までの期間が長期化する可能性について言及されている。このことは、現時点におけるワクチンの安全性に関する検討は不十分であることを示している。

よって、本市議会は、国に対し、下記事項について強く要望する。

記

mRNAワクチン（レプリコンワクチンを含む）の国民への接種を中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年12月11日

喜多方市議会議員 伊藤 弘 明

【意見書提出】

衆議院議長	額賀 福志郎	殿
参議院議長	関口 昌一	殿
内閣総理大臣	高市 早苗	殿
内閣官房長官	木原 稔	殿
厚生労働大臣	上野 賢一郎	殿